



一般財団法人 日本環境衛生センター

JESC-INFO

JESC-INFO(ジェスクインフォ)は、日本環境衛生センターの活動について、最新のトピックスやイベント情報等を随時紹介します

No.20201029

2020.10

ホットピックス

■「廃棄物処理技術最新情報セミナー」を開催 —全国課長会行事と同時開催—

【概要】

日本環境衛生センターは、2020年10月16日(金)に神奈川県川崎市産業振興会館において開催された全国課長会行事に併せて、「廃棄物処理技術最新情報セミナー」を同会場で開催した。

セミナーは、YouTubeでライブ配信することにより、会場での参加が難しい方にもオンラインで参加できるようにした。



オンライン講演の様子

【セミナー内容】

廃棄物処理技術最新情報セミナーは、講演会とプラントメーカー7社による技術発表で構成された。日本環境衛生センター理事長の南川秀樹による開会の挨拶後、まず始めに、**東北大学大学院環境科学研究科教授の吉岡敏明氏**より「最近の廃棄物処理における話題～海洋プラスチック問題とリサイクル」について、リモートで講演が行われた。

講演では、はじめに、近年、海洋中のマイクロプラスチック(サイズが5mm以下の微細なプラスチックごみ)が生態系に及ぼす影響が懸念されていることに触れ、プラスチック製品は、樹脂と樹脂添加剤の組み合わせが多岐に渡っているため、リサイクルは難しく、代替材料の開発も簡単ではないことに触れ、従来は「消費者」と「ユーザー産業」間でのみ成り立っていたリサイクルルートを、「石油精製」や「化学産業」にも拡充しつつ、石油資源の導入を減らしながら、バイオマス資源を増やすようなプラスチック資源循環の姿を目指すべきである等について紹介された。



東北大学大学院
吉岡教授

【プラントメーカー技術発表】

引き続き、次のプラントメーカー7社より最新技術等に関する発表が行われた。 日立造船株式会社/株式会社タクマ/株式会社神鋼環境ソリューション/荏原環境プラント株式会社/日鉄エンジニアリング株式会社/川崎重工業株式会社/JFEエンジニアリング株式会社



ホットピックス

■ 全国環境衛生・廃棄物関係課長会行事の開催について — 一部会・総会とともに感染症に関する講演会を実施 —

【概要】

全国環境衛生・廃棄物関係課長会（事務局：日本環境衛生センター）は、2020年10月16日(金)に神奈川県の川崎市産業振興会館において部会及び総会を開催した。全国課長会は、環境衛生及び廃棄物行政の発展向上を目的とした都道府県等の担当課長で構成する団体で、今年で設立50周年を迎えた。今年度は部会・総会の開催に併せて、新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、感染症に関する講演会を会場およびオンラインで開催した。講演の概要は以下のとおり。

【講演内容】

プログラムの開会にあたり、令和2年度全国環境衛生・廃棄物関係課長会の会長である**熊本県の樋口薬務衛生課長**より挨拶があった。

その後の講演では、まずはじめに**川崎市健康安全研究所長**で政府新型インフルエンザ等対策有識者会長代理、またこの度、内閣官房参与に就任された**岡部信彦氏**から「新型コロナウイルス感染症と今後の対策について」と題して講演が行われ、新型コロナウイルス感染症の国内外の動向から感染予防対策、ワクチンの効果等について紹介された。また感染症拡大時は、不安から差別や偏見が起きやすいため、不安に対する対策も必要であると述べられた。



川崎市健康安全研究所
岡部所長

次に、**国立環境研究所生物・生態系環境研究センター室長**の**五箇公一氏**より「環境と感染症」と題してオンラインにて講演が行われた。講演では、新型コロナウイルスの発生の裏にある「自然からの警告」が紹介され、将来的に私たちが考えるべきことは、「生物多様性の破壊減速」及び「自然共生社会の構築」であり、「生物多様性保全は人間社会持続のための安全保障」であることを理解しなければならないと述べられた。



川崎市健康安全研究所
岡部所長

続いて、**日本環境衛生センター理事長**の**南川秀樹**より「新型コロナウイルスへの行政の対応」が紹介された。南川理事長からは、日本の感染症における行政対応は保健所が担っており、保健所の数が著しく減少している中で、多様な業務を行っていることや、日本環境衛生センターでは、環境省からの

委託業務として自治体等における個人防護具等の確保に関する支援や廃棄物処理業における新型コロナウイルス対策ガイドラインの作成等を実施したことが紹介された。



日本環境衛生センター南川理事長

最後に、**日本環境衛生センター技術調査役**の**中臣昌広**より「避難所の環境衛生（感染症）対策」についての講演が行われた。中臣技術調査役からは、建築物衛生法を遵守している空間は、感染拡大のリスクが極めて低いと言われている。また、熱中症予防に冷房を利用する際は、空調気流が直接人に当たらないようにする必要がある等が紹介された。



日本環境衛生センター
中臣技術調査役